

# 人間の安全保障とガバナンス——中国の場合

高原 明生

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

## ガバナンスという鍵

世界秩序が流動化し、複合危機が迫る中で、人間の安全保障を如何に実現するのか。我々がこの課題に向き合う上では、当然ながら新興大国である中国の動向に様々な観点から注目しなければならない。

1992年以降の市場化の加速、そして2001年のWTO加盟などの政策が功を奏し、中国の国力は急速に増進した。その結果、世界的にも前例がないほどの高度成長が続いて人々の生活水準はおしなべて向上した。しかしその一方で、補償が不十分な地上げや所得格差の拡大などのひずみも広がり、成長の光と陰の対照が鮮明となったのも事実だ。

海外に目を転じれば、多くの中国企業が資源や市場を求めて経済進出を進めた。中国政府は、シーレーンの安全確保や政治的影響力の拡大も視野に入れてインフラ建設に多額の資金を投入した。多くの国がそれらの恩恵を受け、経済発展のパネとしてきた。しかしその反面、立案や実施過程における不透明性や一部の非効率性、そして裨益層の偏りなどへの疑問や不満も広がった。また、デフォルトに陥った国々を苦境から救出する上での協調性の欠如は突出しており、問題の解決を遅らせている。斯くして、中国の急速な成長と対外進出は、正負両面において、世界の人間の安全保障を取り巻く状況に大きなインパクトを及ぼしてきた。

大国の目覚ましい経済成長が人間の安全保障に及ぼした影響を検証し、評価する上で有効な切り口はガバナンスである。そもそも人間の安全保障のエッセンスが一人一人の命、暮らし、そして尊厳を守ることであるならば、その実現のための必要条件は何だろうか。この問いから、ガバナンスの重要性について考えてみよう。

田中明彦は、人間の安全保障に対する脅威の発生システム

を三つに分類している<sup>1</sup>。すなわち、①自然災害などを起こす物理的システム、②伝染病などをもたらす生命システム、そして③構造的貧困や武力闘争などの原因となる社会的システムの三つである。いずれの問題についても、ガバナンスの如何が人間の安全保障に大きく影響することは明らかだろう。例えば、気候変動やパンデミックに対してはグローバルな共通行動が必要だし、自然災害への対応はどの国においても国家や地方政府が取り組むべき大きな課題だ。そして国内社会の在り方が人々の命や暮らし、そして尊厳を脅かしているならば、それは国家や地域のガバナンスの機能不全による場合が多い。

ここで言うガバナンスとは何か。それは、世界、あるいは一国ないし一地域の経済、社会資源を管理する上で権力が行使される際の、その権力の行使のされ方だと定義できる<sup>2</sup>。国の内外で行使される中国の権力が、人間の安全保障の実現あるいはその侵害にどのような影響を及ぼしているのかを検討することが本章の課題である。このアプローチですべての問題をカバーすることはできない。だが、重要な問題のいくつかについて意味のある指摘が可能になるだろう。

## 中国と人間の安全保障

中国政府が人間の安全保障という概念を進んで受入れ、積極的に使用してきたわけではない。しかし、特に胡錦濤が総書記を務めた時期（2002–2012年）には、高度成長が社会

<sup>1</sup> Akihiko Tanaka, "Toward a Theory of Human Security", JICA-RI Working Paper, No.91, March 2015, [https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/workingpaper/jrft3q0000000xzx-att/JICA-RI\\_WP\\_No.91.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/workingpaper/jrft3q0000000xzx-att/JICA-RI_WP_No.91.pdf).

<sup>2</sup> これは、アジア開発銀行の定義に準じている (John P. Burns, 'Governance and Civil Service Reform', in Howell, Jude (ed.), *Governance in China* (Rowman and Littlefield, 2004), 37–38)。

にひずみをもたらしたことへの反省の下に、人を根本となす（「以人為本」）ことや、調和社会（「和諧社会」）の建設が開発政策のスローガンとして掲げられた。そしてその文脈で、人の安全保障（「人的安全」）や人類の安全保障（「人類安全」）といった概念が、研究者のみならず指導者によっても使われ始めた<sup>3</sup>。だが、それらの言葉が全面的に受け入れられ、頻繁に使用されることには至らなかった。その要因としては、2012年に指導者が交代して前の政権のスローガンが後景に退いたことや、人間の安全保障を建前とした人道的介入が行われ、内政に干渉されるのを警戒したことなどがあったと思われる<sup>4</sup>。

ガバナンスという概念にも当初は人間の安全保障の場合と似たような警戒感が抱かれた<sup>5</sup>。ガバナンスに含意された「権力の行使のされ方」とは、国家のあり方のみならず、国家と社会、あるいは為政者と一般国民との関係に関わる問題である。したがって、ガバナンスの主な要素としては、政府のアカウンタビリティ、透明性、効率、効果、政治参加などが通常は挙げられ、一部のドナー国は途上国一般に対するガバナンス協力に民主化を含んでいる<sup>6</sup>。だが、ガバナンスの解釈には幅があり、自由権や三権分立などとは違って共産党の一元支配体制の否定に直接結びつくような、統治の内在的原理に関わる概念ではないとされた。そのため、ガバナンスは「治理」と漢訳されて中国でも用語として定着した<sup>7</sup>。

現在の中国当局は、ガバナンスの重要性を認識している。例えば、2022年10月に開かれた中国共産党第20回全国代表大会（いわゆる党大会）での習近平総書記の演説において

も、ガバナンスという言葉が多く使われた<sup>8</sup>。法治の実現という文脈では「国家ガバナンス」、環境保護については「系統的なガバナンス」、気候変動に関しては「グローバル・ガバナンス」、そして国家と社会の安全については「グローバル・セキュリティ・ガバナンス」と「公共安全ガバナンス」、それに「社会ガバナンス」の強化が必要だといった具合だ。

それでは、世界人口の17.5%を占める中国の、国内における人間の安全保障の実現状況についてどのような評価ができるだろうか。過去数十年の平和と発展の下で、恐怖や欠乏からの自由については、その実績を高く評価することができよう。急速な経済成長のおかげで、さまざまな社会指標について顕著な向上が認められる。経済制度の改革と対外開放を進める政策が強力に推進され始めた1980年、中国の一人当たりGDPは312米ドルに過ぎなかった。それが30年後の2022年には約40倍の12,720米ドルに到達した<sup>9</sup>。生活水準、保健衛生水準の向上は長寿社会の到来に反映されている。人々の平均寿命は1980年の64.4歳から2021年には78.2歳に延びている<sup>10</sup>。

2021年、建党100周年を祝った年に、中国共産党は貧困撲滅宣言を行った。1970年代末以来、世界銀行の国際貧困基準によれば、貧困脱却した中国の人口は累計7億7,000万人に上り、同期間に減少した世界の貧困人口の70%以上を占めたという<sup>11</sup>。中国における貧困削減は、必ずしも貧困地域のインフラ開発や経済構造の高度化によるばかりではなく、補助金の供与による部分も小さくない。したがって、一旦は脱貧困に成功しても、後戻りする恐れがあり、警戒も呼び掛けられている。それにしても、物質的な豊かさに関して近年の中国社会が急速な進歩を遂げたことは間違いない。総体として、中国共産党の領導下におけるガバナンスのプラスの効果が今までの中国の台頭を可能にした一因であったことは誰も否定できないだろう。

<sup>3</sup> Ren, Xiao, *Human Security in Practice: The Chinese Experience*, JICA-RI Working Paper No. 92, March 2015, 後井隆伸「中国における非伝統的安全保障論の展開と人間の安全保障」、『国際公共政策研究』、2010年、15(1)、243-257、[https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/12816/27\\_243.pdf](https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/12816/27_243.pdf)。

<sup>4</sup> 同上、251、福島安紀子『人間の安全保障 グローバル化する多様な脅威と政策フレームワーク』千倉書房、2010年、168。

<sup>5</sup> 高原明生「中国におけるガバナンス——中国共産党の位置と能力」、菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』、三和書籍、2012年、103。

<sup>6</sup> Jude Howell, 'Governance Matters: Key Challenges and Emerging Tendencies', in Howell, Jude (ed.), *Governance in China* (Rowman & Littlefield, 2004), 1.

<sup>7</sup> 1997年に書かれた徐勇のエッセイ、「GOVERNANCE：治理的闡釈」を見よ（徐勇『徐勇自選集』華中理工大学出版社、2001年、317-326）。

<sup>8</sup> 習近平「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ 社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」新華ネット、2022年10月28日、[https://jp.news.cn/20221028/7d7768e4a1b34579b9b49d0bcad9ec14/202210287d7768e4a1b34579b9b49d0bcad9ec14\\_zhongguogongchandangdi%EF%BC%92%EF%BC%90huidangdahuibaogaoquanwen.pdf](https://jp.news.cn/20221028/7d7768e4a1b34579b9b49d0bcad9ec14/202210287d7768e4a1b34579b9b49d0bcad9ec14_zhongguogongchandangdi%EF%BC%92%EF%BC%90huidangdahuibaogaoquanwen.pdf)。

<sup>9</sup> 世界銀行のデータによる。<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=CN>。

<sup>10</sup> 国連のデータによる。<https://population.un.org/wpp/Download/Standard/MostUsed/>。

<sup>11</sup> 習近平「在全国脱贫攻坚总结表彰大会上的讲话」（全国脱贫攻坚总结表彰大会における講話）、『人民日報』2021年2月26日2面。

しかし、本稿の冒頭で紹介した、田中が整理した3つのシステムに由来する脅威の複合性に照らせば、人間の安全保障の観点から中国のガバナンスのさらなる強化が求められていることは明らかだ。例えば物理的システムについては、気候変動の影響により毎年多くの地方で激しい洪水被害が出るようになった。また、生命システムに大きな脅威をもたらしたのは言うまでもなく新型コロナウイルスの大流行だ。そして中国の社会システムだからこそ可能であった、それを抑え込むための強力な行動制限は、結果的に人々の命、暮らし、尊厳を脅かすこととなった。その事情について、次節で少し詳しく検討してみよう。

## ガバナンスの難問

### ——アカウントビリティ

人間の安全保障の実現のためにはガバナンスが極めて重要であり、そのことは世界に複合危機が迫る状況下でいよいよ明らかであろう。その一例は新型コロナの世界的流行への各国における対処である。果たして中国はうまく対応できたのだろうか。

2020年初めより、新型コロナが武漢から全国に、そして全世界に広まった。前年12月末にウイルスの出現に警鐘を鳴らしたところ、不正確な情報をネットに流したとして公安部門から訓戒処分を受けた医師たちがいた。当局は当初、判断を誤り、危険情報の広報周知を怠ったのだった<sup>12</sup>。ウイルスの発生源をめぐっては一致した見解はないが、初動の遅れが爆発的な感染拡大につながったことは確かだろう。

訓戒処分を受けた医師の一人である李文亮氏が自らウイルスに感染して死亡したことは、中国社会に大きな衝撃を与えた。亡くなる8日前、メディアの取材に対し、李氏は「健全な社会には一つの声だけがあるべきではない」と語った<sup>13</sup>。李氏は意識していなかっただろうが、図らずもこれは習近平氏が2018年7月に語った次の言葉を否定する発言になった。すなわち習氏は、「党中央は脳であり中枢であり、

必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」と述べていた<sup>14</sup>。これは同年春、憲法を改正して国家主席の任期を撤廃したことにつき一部から批判を受けていた習近平氏が発した言葉である。李文亮医師の死去を受けて、特に若者たちの間で、真実を伝える自由な発言が出来ない政治体制に問題があると考える者が増えたといわれるのも無理はない。

その後、習近平政権はウイルスを押さえ込み、それを党の強力な指導のおかげだと宣伝することに注力した。まず行ったのは、武漢の都市封鎖に象徴される、強権発動によるウイルスの制圧である。日本の町内会、あるいは戦時中の隣組に相当する社区居民委員会の幹部たちが人の出入りがないように監視した。そして人の行動経路を記録するアプリが開発され、公共交通機関の使用や建物の出入りがすべて把握されるようになった。当局への批判や体制への不信感が広がらないように、WeChatなど中国版のSNSに対する監視も強化した。他方、公式マスメディアで宣伝キャンペーンを展開して共産党とその指導者の威信を回復しようとした。

このとき、中国共産党を図らずも助けたのが米国であり、トランプ大統領だった。中国当局は、感染症への対応をめぐる米国の混乱ぶりを指差して、「民主主義より、習近平同志の強力なリーダーシップの下で新型コロナを抑え込んだ中国の体制のほうがよほど優れている」と宣伝した。防疫キャンペーンも成功し、4月を過ぎる頃には感染の広がりほとんど止まった。その結果、国内における習近平および共産党の声望は新型コロナ流行前より高まったと言ってよいだろう。

ところが、オミクロン株の流行とともに状況はまた変わってゆく。2022年10月の時点で習総書記は、党中央は「人民至上、生命至上」を堅持し、揺るぐことなく「動的ゼロコロナ」を堅持してきたと胸を張った。頻繁なPCR検査と厳しい行動規制でウイルスを抑え込む、いわゆるゼロコロナ政策を維持する方針を党大会で明らかにしたのである。衛生当局はゼロコロナ政策を続ける理由として、オミクロン株の感染力の強さに加え、流行した場合に起こり得る中国の医療資源のひっ迫や高齢者の多さなどを挙げていた<sup>15</sup>。だが同年5月、上海で厳しい行動制限が取られていた最中には、習氏は

<sup>12</sup> 財新編集部「中国・新型コロナ「遺伝子情報」封じ込めの衝撃」、東洋経済オンライン、2020年3月5日、<https://toyokeizai.net/articles/-/334358?display=b>。

<sup>13</sup> 財新編集部「新型肺炎を武漢で真っ先に告発した医師の悲運」、東洋経済オンライン、2020年2月7日、<https://toyokeizai.net/articles/-/329129?page=5>。この記事では「健全な社会に必要なのはさまざまな声です」と翻訳されている。

<sup>14</sup> 2018年7月3日、全国組織工作会議における発言。「“11211”、習近平談新時代党的組織路線」（『11211』——習近平、新時代の党的組織路線を語る）、新華ネット、2018年7月4日、[http://www.xinhuanet.com/politics/xxjxs/2018-07/04/c\\_1123080191.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/xxjxs/2018-07/04/c_1123080191.htm)。

<sup>15</sup> 国家衛生健康委員会の記者会見、同委員会のウェブサイト、2022年10月13日、<http://www.nhc.gov.cn/xcs/s3574/202210/73d717e4fd82496b8075a6aa69e9d038.shtml>。

次のように檄を飛ばしていた。「我々の防疫、管理方針は党の性質と宗旨により決定されたものだ……我々は武漢防衛戦に勝利したし、必ず大上海防衛戦にも勝利できる……動的ゼロコロナ総方針を堅持し、我が国の方針や政策を歪曲、懐疑、否定する一切の言動と断固闘争する」<sup>16</sup>。つまり、ゼロコロナ政策が修正されなかった理由には、過去の成功体験と、それを体制の優位性によるものだと指導者が政治的に規定したことが含まれていたのだ。

だが、厳しすぎるほどの外出制限や隔離、検査の実施などに人々はフラストレーションを募らせた。食料や薬が入手しにくくなり、感染者が出た場合は建物や地区全体が封鎖され、強制的な隔離が行われた。病人や妊婦が治療を受けられず死亡したり、自殺したりする場合もあった<sup>17</sup>。そうした厳しい措置が取られたにもかかわらず、2022年秋から流行がほぼ全国に広がり始め、感染を制御する社会コストが上昇した<sup>18</sup>。

そこで同年11月10日に隔離期間の短縮や隔離対象地域の縮小などの緩和措置が打ち出された。ところが、その後も感染が拡大する一方、「ゼロコロナ政策による疲労感、焦燥感、緊張感など複雑な感情が社会で広がり始め、防疫措置を続けるコストが日増しに増大した」と新華社の記事は認めている<sup>19</sup>。11月下旬、人々のフラストレーションは「白紙運動」と呼ばれた抗議活動の形を取った。街頭では、共産党や習近平氏の下野を叫ぶ者まで現れた。近年の厳しい社会統制の下では極めて異例の事態である。

12月7日、定期的な住民のPCR検査や移動の際の陰性証明の提示、行動履歴のチェックなどの廃止が発表された。結果的に人々の命、暮し、そして尊厳を守れなかったゼロコロナ政策は全面的に緩和された。しかし、その結果、次に起きたのは爆発的な感染拡大であった。ワクチン接種が不十分であり薬の用意などの準備態勢が整っていなかったこともあって多数の死者が出たが、中国当局はその数値を発表して

いない。海外の研究所で行われた推計によれば、12月から2023年1月にかけての2か月で超過死亡者数が190万人近くに達したという<sup>20</sup>。

以上のように、厳しい統制は結果的に人間の安全を効果的に保障できなかった。実は、ウイルス制圧のための厳しい行動規制は中国の専売特許ではない。オーストラリアやニュージーランドなど、民主主義国においても同様の統制が行われ、初期の中国と同様に大きな効果を上げていた。したがって問題は体制ではなく政策であることは明らかだ。しかし、権力を制約するメカニズムが存在せず、住民へのアカウントビリティが考慮されない場合、ガバナンスが硬直化して状況の変化に対応した政策変更が難しくなる。その上、現場の実情、住民のニーズへのケアよりも上級機関への忖度が強くなる体制であれば、政策執行が極端に走る傾向が現れる。以上は一般論だが、中国の新型コロナ対策にはこのような特徴が見られたのではないか。

## 海外事業の透明性の不足が脅かす 人間の安全保障

前節の中国の国内事情の分析からは、アカウントビリティなき権力の行使が人間の安全保障を脅かすうことが見て取れた。では、中国がかかわる海外の事業についてはどうだろうか。

中国の経済的な台頭と海外進出によって、多くの発展途上国が裨益したことは間違いない。例えば近年のアフリカ経済の発展は、投資や貿易を通じた中国との経済交流の拡大を抜きにして語れない<sup>21</sup>。様々な世論調査を見ても、途上国における中国の好感度はおしなべて高い<sup>22</sup>。総じて言えば、世界

<sup>16</sup> 『人民日報』2022年5月6日1面。

<sup>17</sup> 「ゼロコロナ政策まだ続くの？ 中国人の本音は」、NHK国際ニュースナビ、2022年10月12日、[https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/feature/2022/10/12/25997.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2022/10/12/25997.html)。

<sup>18</sup> 新華社記者「中国戦“疫”進入新階段——我国因時因勢優化疫情防控措施紀実（中国の戦『疫』が新段階に突入——我が国の時と情勢に応じた防疫措置改善の記録）、新華ネット、2023年1月8日、<http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqfkdt/202301/53e4bdbadd0f4a3384c0af7e38f16427.shtml>。これは、ゼロコロナ政策の緩和、撤廃を説明するための、公式メディアの中で最も権威のある新華社によるドキュメンタリー風記事である。

<sup>19</sup> 同上。

<sup>20</sup> フレッド・ハチソン癌研究センターのジョセフ・アンガー氏が執筆した研究論文を報じた次の記事による。Michelle Fay Cortez「中国の「ゼロコロナ」解除、2か月で超過死亡190万人——米研究」、Bloomberg、2023年8月25日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-25/RZWUYTT1UM0W01>。

<sup>21</sup> 平野克己「アフリカ史の新たな動力源、中国」、川島真ほか編『中国の外交戦略と世界秩序——理念・政策・現地の視線』、昭和堂、2020年、81-101。

<sup>22</sup> Views of China, 2002-2022, a table of Pew Research Center survey results, <https://www.pewresearch.org/global/2022/09/28/views-of-china-xi-era-appendix-detailed-tables/>、遠藤貢「アフリカにおける中国認識 中国の南部アフリカ進出と域内関係の変容」、川島ほか前掲書、103-122。

の人間の安全保障の実現において中国が果たしている役割は決して小さくない。

しかし、国内と同様、一般の人々に対するアカウンタビリティが欠如している事情は、海外事業をめぐるガバナンスについても存在する。人間の安全保障にとっては、中国の台頭にはプラスの面とマイナスの面が混在しているのが実態だと言える。ここで、あまり問題を広げすぎると小論で扱える範囲を超えてしまう。例えば気候変動やウクライナ戦争、ガザでの戦闘といったグローバル・ガバナンスにかかわる問題に関してはそれぞれにつき詳細な検討を行う必要があり、稿を改めるほかはない。以下においては、小国と中国との関係を検討した緒方貞子平和開発研究所の研究プロジェクトの成果から、中国の対外進出が現地政府のガバナンスとの関連でもたらす問題の例を提示してみることにする<sup>23</sup>。

第一に、中国の政府や企業が海外で事業の形成と実施に携わる場合、当該事業をめぐるガバナンスの主体は当然ながら現地政府である。だが、政府関係者と進出する中国側との間に不透明な関係がある場合、現地政府のガバナンスに負の影響が及ぶことになる。例えばフィリピンでは、アロヨ政権期、中国企業は饗応や贈答を通して政府高官たちに深く食い込み、彼らの横領行為にかかわったという<sup>24</sup>。次のアキノ政権は中国に厳しい姿勢で臨んだが、それに代わってドゥテルテ政権が発足すると、120社を超える中国系のオンライン賭博会社がフィリピンに進出した。ある推計によれば、それに伴って人口1,200万人のメトロ・マニラ地域に50万人ほどの中国人従業員が移住し、その結果、公共サービスが逼迫して現地住民の間に強い反発を引き起こした。ドゥテルテ政権の中核は、賭博会社から多額の資金供与を受けていたとされる。中国政府は、他の国々には圧力をかけて不法なオンライン賭博の取締りを行わせた。だが、アキノ政権と異なり、南シナ海問題で協調姿勢を示すドゥテルテ政権には強く出ることができなかった。

<sup>23</sup> プロジェクト名は、“The New Dynamics of Peace and Development in the Indo-Pacific: How Countries in the Region Proactively Interact with China”。その成果は、*Journal of Contemporary East Asia Studies* vol. 12 に掲載されている (<https://www.tandfonline.com/action/showAxaArticles?journalCode=reas20> 無料で閲覧、ダウンロード可能)。

<sup>24</sup> Alvin Camba, “From Aquino to Marcos: political survival and Philippine foreign policy towards China”, *Journal of Contemporary East Asia Studies*, November 2023, <https://doi.org/10.1080/24761028.2023.2281165>. フィリピンについての記述はこの資料に拠る。

第二に、現地政府の意思決定における透明性が欠如し、権力のチェック・アンド・バランスのメカニズムも不十分である場合、たとえ実益をもたらす事業であったとしてもその形成と実施により関係住民の暮らしや尊厳が脅かされることがある。例えば、2021年12月、ラオスの首都ビエンチャンと中国との国境の町ポーテンをつなぐ高速鉄道が開通した。長年にわたるラオス側の強い働きかけに中国が応じたプロジェクトである。その経済効果は良好で、開通から2年弱が経った時点では、「観光客らの人気を集め、ラオス経済の回復に寄与している」と報じられた<sup>25</sup>。他方、鉄道敷設地に元々住んでいて他所への移転を強いられた住民への補償が滞り、多くの家族は移住できないでいた。国際基準に合致した他国とのインフラ開発事業であれば起こり難い事態である。問題を解決しない政府の怠慢や地上げ屋のハラスメントに対し、人々は憤りを募らせていた<sup>26</sup>。住民へのアカウンタビリティを欠く政府のみならず、投融資する側も責任を免れ得ることではない。

緒方貞子平和開発研究所の研究プロジェクトは、中国の投融資の受け手の側にもいわゆるエージェンシー (agency)、つまり自分の行動を決定する能力が一定程度はあることを明らかにした<sup>27</sup>。だがラオスのように、他のパートナーを選ぶオプションが限られている場合、また非政府組織が存在しない、あるいはその発言力が弱い場合においては、中国を相手にする際のエージェンシーは限定的なものとなる<sup>28</sup>。やはり人間の安全保障を実現する上で鍵となるのは、透明性と住民に対するアカウンタビリティというガバナンスの問題である。それは第一義的には現地政府の問題だが、投融資する側の責任も当然問われることになる。日本にとっても他人事ではない。人間の安全保障とガバナンスの関係を常に意識して、協力事業を展開していかなければならない。

<sup>25</sup> 共同通信、2022年10月5日、<https://www.47news.jp/9951407.html>。

<sup>26</sup> Cheng-Chwee Kwik and Zikri Rosli, “Laos-China infrastructure cooperation: legitimation and the limits of host-country agency”, *Journal of Contemporary East Asia Studies*, October 2023, <https://doi.org/10.1080/24761028.2023.2274236>。

<sup>27</sup> Cambridge Dictionary によれば、agency の語義の一つは以下の通りである。“the ability to take action or to choose what action to take” (<https://dictionary.cambridge.org/ja/dictionary/english/agency>)。エージェンシーについては、UNDP の2022年特別報告書「人新世と人間の安全保障」も参照されたい (<https://www.undp.org/ja/japan/press-releases/human-security-report-japanese-edition>)。

<sup>28</sup> Cheng-Chwee Kuik and Zikri Rosli, *op.cit.*

## 今後への期待

先に述べたように、中国の指導部はガバナンスを重視している。海外の事業に関しても、その透明性、そして現地住民の支持を得ることの重要性について、中国の指導部は理解を深めているように思える。例えば、2019年4月に開かれた第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムにおいて、習近平国家主席は次のように語った。「すべての協力についてオープンで透明度の高い運営を堅持し、共にゼロ容認の姿勢で腐敗を取り締まる必要がある」<sup>29</sup>。そして2023年10月の第3回一帯一路国際協力サミットフォーラムにおいては、シンボリックなプロジェクトとともに「小さくて美しい」民生プロジェクトも推進していくことを強調した<sup>30</sup>。現地住民が直接裨益するようなプロジェクトを増やせという指示が出され

たのである。

もちろん、その背景としては中国の国益がある。米国との戦略的競争が激化し、いわゆるグローバルサウスの支持の獲得競争が起きていること、中国経済の減速が続き、2017年頃をピークとして中国の対外資金協力の額が減少していることなどが新たな指示の要因として挙げられよう。だが、世界の人々の命、暮らし、そして尊厳を守る上では、力を有する国の協力の動機が利他的であるかどうかは問題ではない。大事なことは、事業の形成と実行のプロセスで透明性とアカウントビリティを確保できるかどうかである。私たちは、ロシアのような大国が21世紀になっても他国を侵略するのかがっかりもするが、人間には賢さもあるだろう。複合危機に直面しているからこそ、そこから学び、改善へ動くこともできるはずだ。中国の人々は、次のパンデミックにはどう対応するだろうか。

<sup>29</sup> 北京週報、「第2回一帯一路国際協力サミットフォーラム 習近平国家主席の演説要旨」、2019年4月27日、[http://japanese.beijingreview.com.cn/js/2019/201905/t20190508\\_800167269.html](http://japanese.beijingreview.com.cn/js/2019/201905/t20190508_800167269.html)。中国語の原文は、「堅持一切合作都在陽光下運作、共同以零容忍態度打擊腐敗」。

<sup>30</sup> 人民日報、2023年10月19日、[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2023-10/19/nw.D110000renmrb\\_20231019\\_1-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2023-10/19/nw.D110000renmrb_20231019_1-01.htm)。